

日興アセットマネジメントのETF 

「上場高配当」のご紹介

Listed Index Fund
Japan High Dividend
(TSE Dividend Focus 100)

上場高配当

上場インデックスファンド
日本高配当(東証配当フォーカス100)

2010年
5月14日に
上場予定

設定・運用は **日興アセットマネジメント**

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会



のご紹介

特色：東証配当フォーカス100指数に連動する投資成果をめざします。

<委託会社、その他関係法人>

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター電話番号 0120-25-1404 (午前9時~午後5時、土、日、祝・休日は除く。)

当ファンドが連動をめざす指数のご紹介



銘柄コード: 1698

東証配当 フォーカス100 指数とは？

- 東証配当フォーカス100指数は、時価総額および予想配当利回りに着目して選定された100銘柄（株式90銘柄、REIT10銘柄）を対象とする指数です。
- 構成銘柄は毎年1月および7月に見直しが行なわれます。TOPIX1000および東証REIT指数の構成銘柄（3月、6月、9月、12月決算期の銘柄）のうち、時価総額および予想配当利回りが上位の銘柄が対象となっています。

東証配当フォーカス100指数の主な構成銘柄（時価総額上位10銘柄）

	銘柄名	業種	比率
1	キヤノン	電気機器	11.2%
2	麒麟ホールディングス	食料品	9.2%
3	旭硝子	ガラス・土石	7.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	4.7%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	REIT	2.9%
6	中外製薬	医薬品	2.7%
7	日本ビルファンド投資法人	REIT	2.6%
8	シマノ	輸送用機器	2.3%
9	任天堂	その他製品	2.2%
10	日本電信電話	情報・通信	2.1%

上位10銘柄が指数に
占める割合

約 47%

※上記データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※上記比率は、東証配当フォーカス100指数採用銘柄の指数の時価総額全体に対する比率です。

※上記株式の業種は東証33業種分類にて示しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成（2010年3月末現在）

※個別銘柄に言及していますが、これらは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド日本高配当（東証配当フォーカス100）」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード:1698

銘柄コードリスト

ファンド名(愛称)	銘柄コード※	株価指数	ブルームバーグ・ティッカー
上場高配当	1698	東証配当フォーカス100指数	TSEDF100

※ 旧証券コードとなります。

指数の推移

(2007年1月末～2010年3月末)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード: 1698

ファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2010年5月14日(予定)
銘柄コード	1698
取得・換金取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 ※なお、受付締切時間が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する株式および上場不動産投資信託証券をもって取得の申込みを行なうものとします。
お申込方法	取得申込受付日の基準価額
お申込価額	ユニット有価証券の評価額を取得申込受付日の基準価額で除した口数(10口未満切上げ)を申込単位とし、その整数倍とします。
お申込単位	※「ユニット有価証券」とは、委託会社が東証配当フォーカス100指数に連動すると想定する、東証配当フォーカス100指数における各構成銘柄の委託会社が指定する株数の株式および口数の上場不動産投資信託証券であって、金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能(市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。)のすべてを指すものとします。
取引所における売買単位	10口単位
途中換金	解約の請求をすることはできません。
換金取扱時間	交換および買取りの受付は、原則として、販売会社の営業日の午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
信託期間	無期限(2010年5月13日設定)
決算日	毎年1月、4月、7月、10月の各8日
収益分配	毎決算時に、信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が交換を行なうときおよび受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託財産留保額 ありません。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年0.294%(税抜0.28%)以内の率を乗じて得た額。上記の他に、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、受取った品賃料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えた額。
※この他に、投資対象とする不動産投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。
- その他費用 組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行したファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード:1698

留意事項①

● リスク情報

当ファンドは、主に株式および不動産投信など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など、様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、大きな損失を被る可能性があります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付などにおいて、取引先リスク(取引の相手方の倒産などにより契約が不履行になる危険のこと)が伴いません。これらの影響を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合には、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

(次頁に続く)



銘柄コード: 1698

留意事項②

(前頁より続く)

<東証配当フォーカス100指数と基準価額の乖離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率を東証配当フォーカス100指数の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- 東証配当フォーカス100指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬・売買委託手数料などの費用を負担すること。
- 組入銘柄の配当金、分配金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと東証配当フォーカス100指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などに左右されます。当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

● その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2010年4月26日に関東財務局長に提出しており、2010年5月12日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。



銘柄コード:1698

指数の著作権などについて

「東証配当フォーカス100指数」

- 東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指数値の算出、指数値の公表、利用など東証配当フォーカス100指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証配当フォーカス100指数の商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証配当フォーカス100指数の商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及び東証配当フォーカス100指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証配当フォーカス100指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、東証配当フォーカス100指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 当ファンドは、東証配当フォーカス100指数の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、当ファンドの純資産価額と東証配当フォーカス100指数の間に乖離が発生することがあります。
- 当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ㈱東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ㈱東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、東証配当フォーカス100指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

日興アセットマネジメントの
ETFラインナップについて

日本の株価指数への連動をめざすETF①



■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド日本高配当（東証配当フォーカス100）」の投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

日本の株価指数への連動をめざすETF②

S&P
日本新興株100
指数への
連動をめざす

Listed Index Fund
S&P Japan Emerging Equity 100

上場新興

上場インデックスファンド
S&P日本新興株100

Listed Index Fund
FTSE Japan Green Chip 35

**上場グリーン
チップ35**

上場インデックスファンド
FTSE日本グリーンチップ35

FTSE日本
グリーンチップ35
指数への
連動をめざす

2010年5月14日
に上場予定!

NEW

Listed Index Fund
Japan High Dividend
(TSE Dividend Focus 100)

上場高配当

上場インデックスファンド
日本高配当(東証配当フォーカス100)

東証配当
フォーカス100
指数への連動を
めざす

海外の株価指数への連動をめざすETF

Listed Index Fund
China A Share (Panda) CSI300

上場パンダ

上場インデックスファンド
中国A株(パンダ) CSI300

人民元建中国A株
の動きを表す
CSI300指数
(円換算ベース)*
への連動をめざす

*公表データをもとに日興アセットマネジメントが円換算します。

円換算した
MSCI-KOKUSAI
インデックス
への連動をめざす

Listed Index Fund International
Developed Countries Equity
(MSCI-KOKUSAI)

上場MSCI
コクサイ株

上場インデックスファンド
海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)

Listed Index Fund International
Emerging Countries Equity
(MSCI EMERGING)

上場MSCI
エマーシング株

上場インデックスファンド
海外新興国株式 (MSCIエマーシング)

円換算した
MSCI エマーシング・
マーケット・インデックス
への連動をめざす

REIT(不動産投資信託)指数 への連動をめざすETF

Listed Index Fund J-REIT
(Tokyo Stock Exchange REIT Index)
Bi-Monthly Dividend Payment Type

上場Jリート
隔月分配型

上場インデックスファンド
Jリート(東証REIT指数)隔月分配型

東証REIT指数
への連動をめざす

海外債券指数への連動をめざすETF

Listed Index Fund International Bond
(Citigroup WGBI)
Monthly Dividend Payment Type

上場外債
毎月分配型

上場インデックスファンド
海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型

シティ
グループ
世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし
・円ベース)
への連動を
めざす

銘柄コードリスト

ファンド名(愛称)	銘柄コード※	指数	ブルームバーグ・ティッカー
上場225	1330	日経平均株価	NKY
上場TOPIX	1308	TOPIX(東証株価指数)	TPX
上場大型	1316	TOPIX100	TPX100
上場中型	1317	TOPIX Mid400	TPXM400
上場小型	1318	TOPIX Small	TPXSM
上場新興	1314	S&P日本新興株100指数	SPJES
上場グリーンチップ35	1347	FTSE日本グリーンチップ35指数	GPNIKK1
上場高配当	1698	東証配当フォーカス100指数	TSEDF100
上場バンダ	1322	CSI300指数	SHSZ300
上場MSCIコクサイ株	1680	MSCI-KOKUSAIインデックス	MSDUKOK
上場MSCIエマージング株	1681	MSCI エマージング・マーケット・インデックス	MSEUEGF
上場Jリート	1345	東証REIT指数	TSEREIT
上場外債	1677	シティグループ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	SBWJNJYU

※ 旧証券コードとなります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場インデックスファンド日本高配当(東証配当フォーカス100)」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%(税抜0.95%)
有価証券の貸付を行なった場合、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えます。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

ご留意事項②

■その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが弊社の運用するETFについてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当該ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

nikko am

www.nikkoam.com